

行政評価（事中評価）
実施計画の編成（ソフト事業）
【平成30－32年度】
－ 理事者評価・査定結果 －



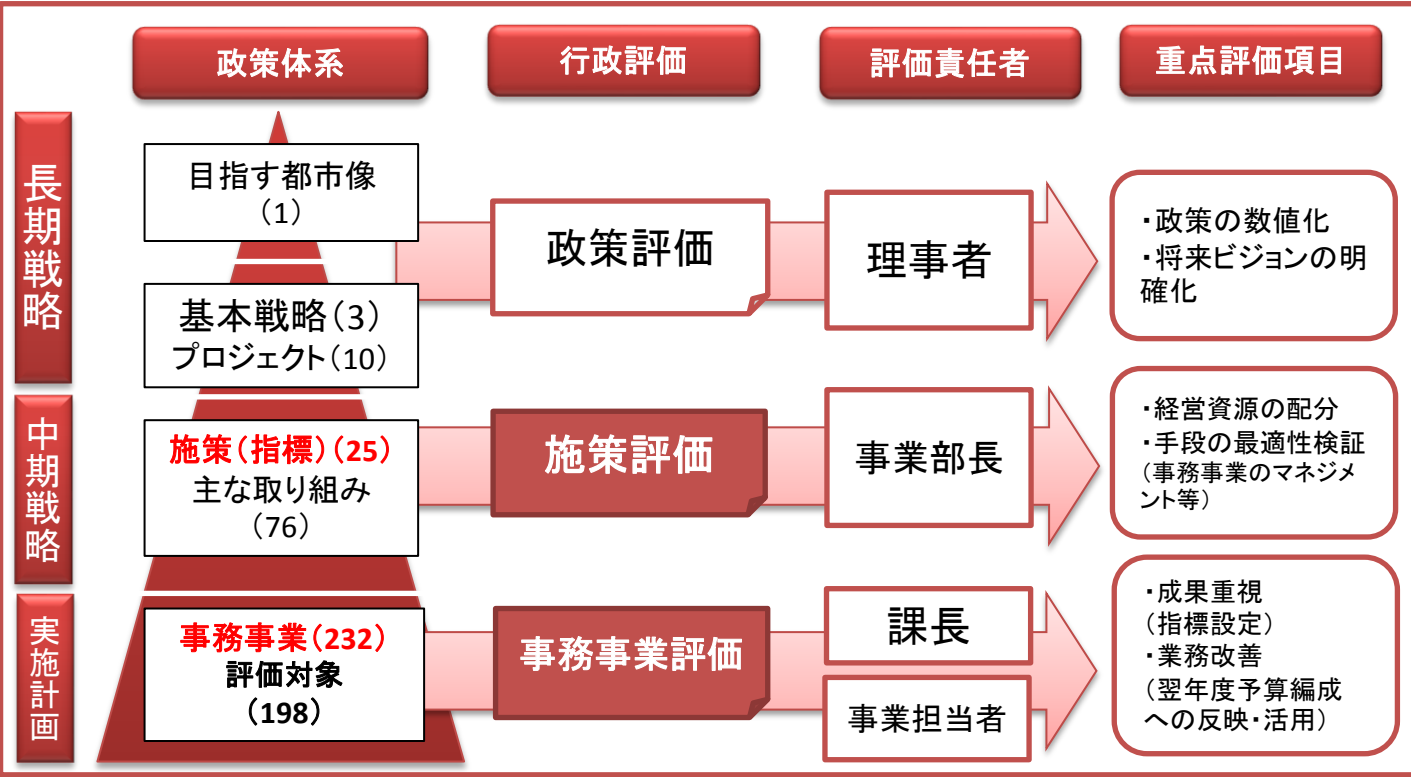
平成29年11月17日
企画政策部企画課

第1 第五次総合計画と行政評価

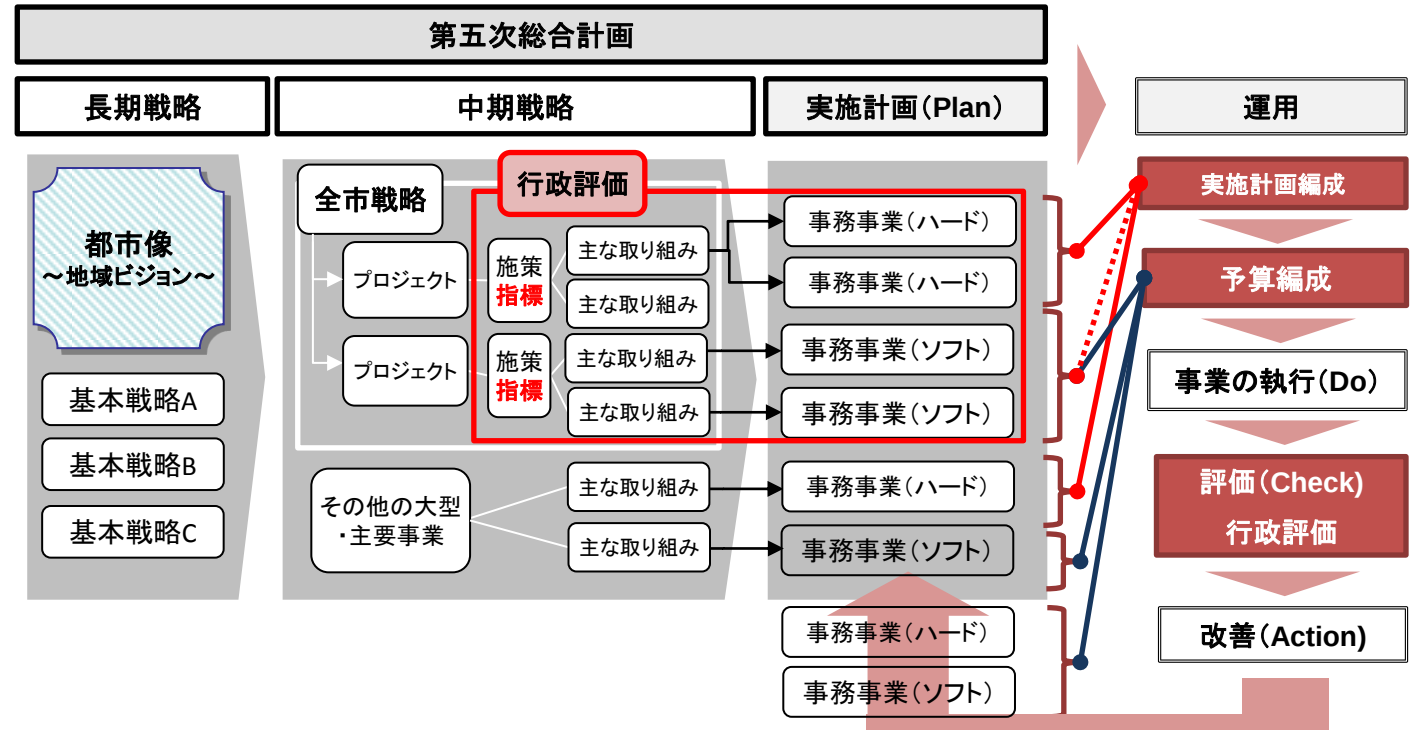
行政評価は、施策評価と事務事業評価で構成し、中期戦略に位置づけられる25施策の指標の進捗管理を目的とします。

施策評価は、評価責任者を事業部長とし、経営資源の最適配分を行う観点から、各施策を構成する事務事業の最適化マネジメントを行うことなどを目的に評価を行います。

事務事業評価は、評価責任者を課長とし、成果重視に基づく評価指標の分析、業務改善案を検討し翌年度の予算編成に反映させることなどを目的に評価を行います。



行政評価の対象は、全市戦略に位置づけられている施策評価とそれに関連する事務事業評価とします。行政評価の結果に基づき、ハード事業は実施計画編成(3カ年分)で対応し、ソフト事業は予算編成で対応します。



1 評価・査定対象

- ◆ 施策評価は全25施策を対象として実施しました。複数の事業部で構成する施策については、各事業部でそれぞれ施策評価を実施したため、57の施策評価シートの評価を行いました。
- ◆ 施策に紐付けられる事務事業232のうち、198の事務事業評価を行いました。
- ◆ 第2期中期戦略の施策体系の再編に合わせて、32の新規事業や、26の再構築事業などの提案があり、同時に評価・査定を行いました。
- ◆ 理事者評価(第2次評価)では、重点事業となる82事業の評価・査定を行いました。

部等名	第1期中期戦略			第2期中期戦略			理事者 評価査定 対象
	施策 評価数	事務 事業数	評価 対象	新規 提案	再構築 事業	新規 紐付	
総務部	3	16	11	0	0	1	2
企画政策部	7	18	11	5	5	4	7
市民生活事業部	7	16	14	2	0	1	8
健康福祉事業部	6	32	28	4	0	0	10
産業振興事業部	13	42	40	0	12	0	19
建設事業部	5	27	23	3	1	0	12
市民交流センター	3	9	8	5	1	2	7
こども教育部	10	63	60	13	7	2	16
水道事業部 (※一般会計分のみ)	3	9	3	0	0	1	1
合計	57	232	198	32	26	11	82

2 評価・査定結果の概要

(1) 総合評価

- ◆ 評価対象となった事務事業については、4段階で総合評価を行いました。
- ◆ 「A:計画どおりに事業を進めることが適当」と評価された事業は全体の25.8%であり、第2期中期戦略における施策体系の再編に合わせて、約4分の3の事務事業が、事業の進め方や事業規模等の見直しの検討が必要となる評価結果としました。

総合評価	事務 事業数	割合(%)
A:計画どおりに事業を進めることが適当	51	25.8
B:事業の進め方の改善の検討	37	18.7
C:事業規模・内容・主体の見直し検討	104	52.5
D:事業の統合・休廃止の検討	6	3.0
合計	198	100.0

(2) 今後の方向性

- ◆ 総合評価をベースに、「成果の方向性」と「コスト投入の方向性」から事業の「今後の方向性」を7分類で評価しました。 ※ 「コスト投入の方向性」については、包括予算の各事業部への配分に活用
- ◆ コスト投入を**拡大とした事業**(①)は**43事業(21.7%)**に対し、**縮小・皆減とした事業**(③、④、⑥、⑦)は合わせて**66事業(33.3%)**とし、**重点施策に係る新規提案事業**を積極的に採用することにより、経営資源の有効配分にメリハリをつけて評価しました。
- ◆ コスト維持とした事業についても、事業の進め方の改善を図るなど、成果の拡充を求める事業(②)を39事業(19.7%)としました。

成果の方向性	拡充	×	25 ④ (12.6%)	39 ② (19.7%)	43 ① (21.7%)
	維持	×	32 ③ (16.2%)	50 ⑤ (25.3%)	×
	縮小	×	3 ⑥ (1.5%)	×	×
	休廃止	6 ⑦ (3.0%)	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

(3) 主な新規提案・事業

No.	事業名	担当課	第2期中期戦略	事業規模
1	産後ケアの拡大・母乳券配布等 (母子保健事業)	健康づくり課	A-1-1-1	1,335千円
2	保育料減免対象者の拡大 (にぎやか家庭応援事業)	こども課	A-1-1-1	400千円
3	北部子育て支援センター移転PR事業	子育て支援センター	A-1-1-2	900千円
4	ひとり親生活困窮世帯への支援 (ひとり親家庭福祉推進事業)	福祉課	A-1-2-2	2,050千円
5	児童館ブラッシュアップ事業	こども課	A-1-3-2	予算対応 (枠外)
6	県産材利用促進住宅建築補助 (森林再生林業振興事業)	森林課	B-5-2-1	10,000千円
7	親の健康未来サポート事業	健康づくり課	C-8-1-3	1,220千円
8	地域資源ブランド化推進事業	地方創生推進課	包-9-1-1	2,000千円
9	オープンイノベーション推進事業	地方創生推進課	包-10-3-1	29,228千円

第3 評価・査定の総括

- ◆ **企画政策部長評価・査定**(第1次評価・査定)にあたっては、第2期中期戦略の施策体系の再編による**全体のバランスを鑑みながら**、特にコスト投入の方向性については、**提案された新規事業や改革・改善案で成果の拡充が期待できる事業に対して、重点的に財源の配分**を行いました。
- ◆ **理事者評価・査定**(第2次評価・査定)にあたっては、第2期中期戦略を踏まえた**重点分野事業の方向性を長期的かつ俯瞰的な観点**から評価・査定を行うとともに、**事業部間の効果的な連携を促進**するなどの観点から評価を行いました。
- ◆ 最終評価の結果、**第2期中期戦略全体**において、H30年度は、H29年度当初予算と比較し、特定財源の確保等により**事業費ベースでは60,500千円余の増額**となりましたが、**一般財源ベースでは6,800千円余の減額**となりました。長期財政推計(平成30年度～平成35年度)に基づき、行政評価(ソフト事業)では、**一般財源ベースで単年度50,000千円(3カ年で150,000千円)の削減目標**を掲げましたが、なお不足する一般財源については、同時に査定をした**実施計画(ハード事業)の一般財源枠より142,200千円余を捻出し**、実施計画に紐付かない事業からの組替分も含めて**目標を達成**したものです。
- ◆ **「基本戦略A 子育て世代に選ばれる地域の創造」**では、家庭支援推進事業、ひとり親家庭福祉推進事業等の事業の充実を図った**「子どもの育ちや環境に応じた支援」**施策や、第2期中期戦略において新設される**「働く世帯のための子育て支援」**施策に**重点的に財源を配分**するよう調整したことにより、戦略全体では、**一般財源ベースで7,700千円余の増額配分**となりました。
- ◆ **「基本戦略B 住みよい持続可能な地域の創造」**では、地方版総合戦略に基づく**地方創生事業の推進**を図る観点から、国の地方創生推進交付金などの財源の確保を見込んだ**「地場産業の振興」や「森林資源の多様な活用の促進」**などの施策に対してコスト拡大評価とし、**重点的に事業費を配分**しました。また、中心市街地の機能維持や防災設備等の充実を図るため、**「新たな交流・集客の推進」や「防災・減災対策の推進」**施策にも、それぞれ**一般財源の重点配分**をしました。一方で、「行政機能の効率化と効果向上の推進」の施策は、特殊事情の終了などにより大幅な減額となりました。**戦略全体では、一般財源ベースで12,100千円余の減額**となりましたが、**事業費ベースでは**、有効な財源確保により、**48,900千円余の増額**となりました。
- ◆ **「基本戦略C シニアが生き生きと活躍できる地域の創造」**では、「**地域包括ケアシステムの構築**」施策については、介護予防事業等の充実を図るなど拡大評価を行い、**一般財源を重点配分**しました。一方で、老人福祉センターなどの施設運営コストの削減により「**社会や地域で活躍できる場の創出**」施策は大幅な減額としたことなどから、**戦略全体では、一般財源ベースで3,500千円余の減額**となりました。
- ◆ **「基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト」**のうち、北部地域拠点施設の設置に伴う図書館広丘分館の図書充実やイノベーションプラザ設置に伴うオープンイノベーションの推進を図るため、「**知恵の交流を通じた人づくりの場の提供**」や「**新たな課題解決の仕組みの創造**」施策の拡大評価などにより、戦略全体では、**事業費でベースで10,400千円余の増額**となりました。

第2期中期戦略体系別 実施計画ソフト事業比較表

単位:千円

基本戦略	PJ No.	重点プロジェクト	施策 No.	施策	H29当初予算		H30査定後		事業費増減 (C-A)	一般財源増減 (D-B)
					事業費 (A)	一般財源 (B)	事業費 (C)	一般財源 (D)		
A 子育て世代に選ばれる地域の創造	1	子どもを産み育てる環境の整備	1	出産・子育てサポート体制の充実	481,024	458,042	480,031	457,192	▲ 993	▲ 850
			2	子どもの育ちや環境に応じた支援	14,329	9,170	22,422	16,575	8,093	7,405
			3	働く世帯のための子育て支援	709,602	462,878	708,627	464,153	▲ 975	1,275
	2	教育再生による確かな成長の支援	1	特色ある教育による知・徳・体の向上	596,822	241,527	597,072	241,777	250	250
			2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供	124,440	111,155	124,296	110,811	▲ 144	▲ 344
	小計					1,926,217	1,282,772	1,932,448	1,290,508	6,231
B 住みよい持続可能な地域の創造	3	産業振興と就業環境の創出	1	基幹産業の振興	1,230,702	144,649	1,216,565	131,462	▲ 14,137	▲ 13,187
			2	地場産業の振興	70,879	32,462	167,610	31,193	96,731	▲ 1,269
			3	農業の再生	309,637	185,173	292,860	179,034	▲ 16,777	▲ 6,139
			4	多様な働き方の創出	72,277	24,320	69,654	21,697	▲ 2,623	▲ 2,623
	4	地域資源を生かした交流の推進	1	観光の振興	78,694	78,634	76,356	76,296	▲ 2,338	▲ 2,338
			2	新たな交流・集客の推進	115,879	103,875	129,068	114,064	13,189	10,189
	5	域内循環システムの形成	1	地産地消型地域社会への転換	190,688	156,339	190,316	155,967	▲ 372	▲ 372
			2	森林資源の多様な活用の促進	157,250	101,958	169,450	117,301	12,200	15,343
	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	1	防災・減災対策の推進	205,237	148,034	190,008	158,877	▲ 15,229	10,843
			2	都市インフラの戦略的維持管理	179,198	146,295	171,135	138,232	▲ 8,063	▲ 8,063
			3	コンパクトシティの推進(持続可能なまちづくり)	119,145	104,048	119,746	104,899	601	851
			4	行政機能の効率化と効果向上の推進	293,882	262,809	279,619	247,446	▲ 14,263	▲ 15,363
	小計					3,023,468	1,488,596	3,072,387	1,476,468	48,919
C 生き生きとした地域創造	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築	1	社会や地域で活躍できる場の創出	170,613	167,776	151,374	148,537	▲ 19,239	▲ 19,239
			2	生涯を通じた学びと知識や経験の継承	187,670	186,695	187,024	186,779	▲ 646	84
	8	健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続	1	健康増進の推進	198,068	139,468	197,514	139,991	▲ 554	523
			2	地域包括ケアシステムの構築	105,628	94,826	121,084	109,867	15,456	15,041
	小計					661,979	588,765	656,996	585,174	▲ 4,983
基本戦略を包括し機能的に推進	9	地域ブランド・プロモーション	1	塩尻ブランドの確立	121,186	114,075	99,400	93,490	▲ 21,786	▲ 20,585
			2	子育て世代や若者の移住定住の促進	33,396	33,396	25,646	25,646	▲ 7,750	▲ 7,750
	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	1	地縁コミュニティの活性化	12,160	12,160	12,226	12,226	66	66
			2	知恵の交流を通じた人づくりの場の提供	155,629	154,991	166,790	166,152	11,161	11,161
			3	新たな課題解決の仕組みの創造	7,300	3,750	36,028	22,004	28,728	18,254
	小計					329,671	318,372	340,090	319,518	10,419
合計					5,941,335	3,678,505	6,001,921	3,671,668	60,586	▲ 6,837

第4 組替要求 理事者評価結果

単位:千円

区分	事務事業名	総合計画体系 【第2期中期】	担当課	【査定後】今後の方向性			理事者コメント	組替 一般財源
				成果	コスト	記号		
組替先	平成30年度 地域活性化プラットフォーム事業	包-10-1-1	地域振興課	拡充	拡大	①	組替要求を認める。	3,350
組替元	平成30年度 コミュニティ活動支援事業	包-10-1-1	地域振興課	拡充	縮小	④	・第1次評価結果のとおり、真の地域課題の解決につながるプラットフォームとなるよう、制度設計の見直しを行うこと。 ・H30年度については、事業費の精査を行ったうえで、地域で混乱が生じないよう交付決定を行い、財源については事業部内で組替えること。	△ 1,259
組替元	平成30年度 斎場施設管理費	-	生活環境課	-	-	-		△ 2,091
組替先	平成30年度 地域産品ブランド化事業 (メルローサミットin塩尻)	包-9-1-2	ブランド観光課	拡充	縮小	④	組替要求を認める。	620
組替元	平成30年度 地域産品ブランド化事業 (名古屋ワインバー)	包-9-1-2	ブランド観光課	拡充	縮小	①	各イベントの効果を見極めて、スクラップアンドビルドを進めること。	△ 620
組替先	平成31年度 地域産品ブランド化事業 (メルローサミットin塩尻)	包-9-1-2	ブランド観光課	拡充	縮小	④	組替要求を認める。	3,000
組替元	平成31年度 地域産品ブランド化事業 (名古屋ワインバー)	包-9-1-2	ブランド観光課	拡充	縮小	①	各イベントの効果を見極めて、スクラップアンドビルドを進めること。	△ 1,400
組替元	平成32年度 地域産品ブランド化事業 (名古屋ワインバー・ワインバー推進員担金)	包-9-1-2	ブランド観光課	拡充	縮小	①		△ 1,600
組替先	平成32年度 地域産品ブランド化事業 (メルローサミットin塩尻)	包-9-1-2	ブランド観光課	拡充	縮小	④	組替要求を認める。	1,520
組替元	平成32年度 地域産品ブランド化事業 (名古屋ワインバー)	包-9-1-2	ブランド観光課	拡充	縮小	①	各イベントの効果を見極めて、スクラップアンドビルドを進めること。	△ 1,520

第5 理事者評価・査定結果一覧（ハード事業分含む）

No.	第1期中期戦略			事務事業名	担当課	評価の視点			総合評価	今後の方向性		第2期中期戦略		理事者評価コメント			
	基本戦略	プロジェクト	取組			妥当性	有効性	効率性		成果	コスト	記号	基本戦略		プロジェクト	施策	取組
1	-	-	-	防災施設・設備等整備事業	消防防災課	-	-	-	-	-	-	B	6	1	1	槽川支所震度計移設については、必要性の抜本的な検討を行うこと。	
2	B	6	3	人材育成事業	人事課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	B	6	4	1	外部の視点も必要であるが、業務量の把握等については、内製化を検討すること。その上で、人的資源をマネジメントするシステムの構築を早急に検討すること。
3	新規	-	-	地域資源ブランド化推進事業	地方創生推進課	-	-	-	-	-	-	包括	9	1	1	第1次評価のとおり実施すること。	
4	包括	9	1	シティプロモーション事業	地方創生推進課	③	②	③	C	拡充	縮小	④	-	-	-	提案どおり実施すること。	
5	包括	9	2	移住定住促進事業	地方創生推進課	③	②	②	C	拡充	縮小	④	-	-	-	提案どおり実施すること。	
6	新規	-	-	オーブンインベーション推進事業	地方創生推進課	-	-	-	-	-	-	包括	10	3	1	提案どおり実施すること。 成果が市民に分かるように工夫すること。	
7	新規	-	-	ローカルリビングラボ推進事業	地方創生推進課	-	-	-	-	-	-	包括	10	3	1	提案どおり実施すること。	
8	包括	10	3	ICT人材育成事業	情報政策課	③	①	③	C	拡充	現状維持	④	包括	10	3	2	「論理的思考を持つ人材」の育成を目標とすること。
9	新規	-	-	セキュリティ人材育成事業	情報政策課	-	-	-	-	-	-	包括	10	3	2	有料化を検討し、質を高めてプロ人材の育成を目標とすること。 ・要求どおり薪ストーブ設置補助金の拡大を認める。 ・TURE-TECHで提案のあった薪ストーブユーザーと森林所有者のマッチングの仕組みを同時に進めること。	
10	B	5	1	再生可能エネルギー利用促進事業	生活環境課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	B	5	2	2	
11	B	5	1	省資源・省エネルギー促進事業	生活環境課	③	③	③	A	現状維持	現状維持	⑤	B	5	1	1	提案どおり実施すること。
12	B	6	2	資源リサイクル推進事業	生活環境課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	B	5	1	1	・提案どおり実施すること。 ・次年度から最終処分場の整備について検討を始めること。
13	B	6	2	高ボッチ高原自然環境保護事業	生活環境課	③	②	②	B	拡充	現状維持	②	-	-	-	-	高原として最低限の環境や眺望を確保することを目的として、ガイドラインの策定を進めること。
14	D	10	1	コミュニティ活動支援事業	地域振興課	③	②	②	C	拡充	縮小	④	D	10	1	1	ふれあいのまちづくり事業補助金の審査にあたっては、地域の実情や声をしっかりと聞いて行うこと。
15	D	10	1	地域活性化プラットフォーム事業 (計画策定・活動支援)	地域振興課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	D	10	1	1	・第1次評価結果のとおり、真の地域課題の解決につながるプラットフォームとなるよう、制度設計の見直しを行うこと。 ・H30年度については、事業費の精査を行ったうえで、地域で混乱が生じないよう交付決定を行い、財源については事業部内で組替えること。

No.	第1期中期戦略			事務事業名	担当課	評価の視点			総合評価	今後の方向性			第2期中期戦略			理事者評価コメント		
	基本戦略	プロジェクト	施策			取組	妥当性	有効性		効率性	成果	コスト	記号	基本戦略	プロジェクト		施策	取組
16	新規	-	-	-	地域活性化プラットフォーム事業 (人材育成)	地域振興課	-	-	-	-	-	-	D	10	1	2	地域でリーダーシップを発揮できる人材を発掘・育成しながら、当面は支所長や主事等によるサポート体制を整えること。	
17	新規	-	-	-	楢川支所移転事業	地域振興課	-	-	-	-	-	-	B	6	4	3	移転後の後利用については、地元が主体となるよう調整を図ること。	
18	A	1	1	1	母子保健事業	健康づくり課	③	②	③	C	拡充	現状維持	②	A	1	1	1	・提案を認める。相談事業については、安心サポートルームというワンストップ設置と合わせ、各取組をプロジェクトやグループ型等の整理を行い、取組毎の名称付け・細分化を避け、わかり易くすること。 ・乳幼児・世帯のデータについては、集団の分析と継続的個別支援という2つをかなえるため、現在の人ベースの共有に加え、情報処理できるKDBのような仕組みを研究すること。
19	A	1	2	2	ひとり親家庭福祉推進事業	福祉課	③	①	②	C	拡充	拡大	①	A	1	2	2	・提案どおり実施すること。 ・制度や事務処理が複雑とならないよう、成果とオペレーションを検証しながら進めること。
20	C	7	1	2	社会福祉センター等運営事業	長寿課	③	②	③	C	現状維持	現状維持	⑤	C	7	1	2	土壌の状況は建物除去後でなければ詳細不明なため、仕様書作成はまず第1段階として建物の実施設計のみ計上とし、ハード事業で扱う。
21	新規	-	-	-	社会福祉センター解体事業	長寿課	-	-	-	-	-	-	-	C	7	1	2	建物解体と基礎部分の対策を段階的に実施すること。
22	C	7	2	1	(仮称)ふれあいセンター東部整備事業	福祉課	③	②	③	C	拡充	拡大	①	C	7	2	1	提案どおり、実施設計を進めること。
23	C	8	1	3	健康体力づくり推進事業 (次期：健康づくり支援事業)	健康づくり課	③	③	②	B	拡充	現状維持	②	C	8	1	3	運動の継続を促したいターゲット(国保被保険者か中高かなど)を明確にした上で、ポイント制には規模が必要であるためマイナンバーによる自治体ポイントとの運動も含め、検討を進めること。
24	新規	-	-	-	しおじり健康ポイント事業	健康づくり課	-	-	-	-	-	-	-	C	8	1	3	健康づくり支援事業の中で検討とする。
25	新規	-	-	-	親子の健康未来サポート事業	健康づくり課	-	-	-	-	-	-	-	C	8	1	3	提案どおり、これまで状態把握できなかった母親や中小企業従業者への取組を進めること。ただし保険対応範囲などリスクも確認しておくこと。
26	C	8	2	2	地域包括ケアシステム推進事業	長寿課	②	②	②	C	拡充	拡大	①	C	8	2	1	・提案どおり実施すること。 ・第2層のコーディネートは社会福祉協議会など既存の仕組みとの整合・調整をすすめること。
27	C	8	2	4	介護予防・日常生活支援総合事業	長寿課	②	②	②	C	拡充	拡大	①	C	8	2	2	第1次評価のとおり、実態に合わせて調整を進めること。
28	B	3	1	1	地域産業振興推進事業(製造業・次世代産業)	産業政策課	③	②	③	C	拡充	縮小	③	-	-	-	-	再構築後の各事業にてコメント
29	再構築	-	-	-	基幹産業振興事業	産業政策課	-	-	-	-	-	-	-	B	3	1	1	提案どおり実施すること。

No.	第1期中期戦略			事務事業名	担当課	評価の視点			今後の方向性			第2期中期戦略			理事者評価コメント		
	基本戦略	プロジェクト	施策			取組	妥当性	有効性	効率性	総合評価	成果	コスト	記号	基本戦略		プロジェクト	施策
30	再構築	-	-	企業立地促進事業	産業政策課	-	-	-	-	-	-	B	3	1	1	・企業立地については調査費を活用しながらスピード感をもって対応すること。 ・固定資産税の減免支援については、できるだけ地域未来投資促進法の適用を目指すこと。	
31	再構築	-	-	起業家育成事業	産業政策課	-	-	-	-	-	-	B	3	1	3	高校生起業家育成プログラムは、対象を広域圏で幅広くするとともに、情報政策課のICT人材育成とも効果的に連携させること。	
32	B	3	2	1	ぶどうの郷づくり等推進事業	農政課	③	②	③	C	拡大	①	-	-	-	・ワイナリーの設置補助については、できる限り国のメニューを活用できるよう支援すること。 ・ぶどうに係る統計データは傾向をしっかりと把握し、分析を行うこと。	
33	B	3	2	2	木曽漆器振興事業	産業政策課・ブランド観光課	③	②	③	C	拡大	④	-	-	-	・普及拡大事業負担金は、期間限定の補助であり、既に2年延長しているため、原則とおりスクラップすること。 ・新たな漆器の活用や発信や成長が期待できる分野に挑戦できるようサポートすること。 ・地場産センターの譲渡については、H30年度中に受けるよう調整すること。実施計画については第1次査定のおおくりとし、経営計画や施設機能等が明確になったら、必要に応じて補正対応すること。	
34	B	3	3	1	総合6次産業化促進事業 【新体系】ワイン産業振興事業	産業政策課	③	②	③	C	縮小	④	B	3	2	1	提案どおり実施すること。
35	B	3	3	1	農業再生推進事業	農政課	③	③	③	A	現状維持	⑤	B	3	3	1	・ワイン大学の卒業生が塩尻市において継続的に活躍できる仕組みを検討すること。 ・例えば、ふるさと寄附の活用や、ポルドー大学への留学支援などを検討すること。
36	B	3	3	2	土地改良事業	農政課	③	②	②	C	縮小	④	B	3	3	1	提案どおり実施すること。
37	B	4	1	1	観光施設整備事業	ブランド観光商工課	④	②	③	C	縮小	④	B	4	1	1	みどり湖周辺歩道改修は認めるが、改修後には効果的な観光資源となるよう工夫すること。
38	B	4	2	1	都市交流型週末農園の推進	農政課	②	③	②	B	現状維持	②	B	3	3	2	2案件とも良い取り組みなので、積極的なサポートをすること。
39	B	5	1	1	木質バイオマス循環システム形成事業 【新体系】木質バイオマス地域循環システム形成事業(ペレット、熱利用)	FPプロジェクト	②	②	②	C	縮小	④	B	5	2	2	当面は提案どおりの内容で事業を進めること。
40	再構築	-	-	-	地域電力供給事業	産業政策課	-	-	-	-	-	-	B	5	1	1	森林公社の事業にできるようH30年度中に検討を進めること。
41	B	5	2	1	森林再生林業振興事業(森林資源)	森林課	③	②	②	C	拡大	①	B	5	2	1	・県産木材利用促進住宅補助の選択基準については、市街化区域内要件は削除、真壁構造等の要件はシンプルにすること。 ・詳細については、予算編成までに更にブラッシュアップして提案すること。

No.	第1期中期戦略			事務事業名	担当課	評価の視点		総合評価	今後の方向性		第2期中期戦略			理事者評価コメント				
	基本戦略	プロジェクト	施策			取組	妥当性		有効性	効率性	成果	コスト	記号		基本戦略	プロジェクト	施策	取組
42	B	5	2	1	林業被害防止対策事業諸経費	森林課	④	②	③	C	拡充	拡大	①	B	5	2	1	第1次評価のとおり実施すること。
43	B	5	2	1	森林活用推進事業 【新体系】森林活用推進事業（森林情報整備・木材活用）	森林課	③	②	③	C	拡充	縮小	④	B	5	2	1	高性能林業機械は、特定の事業者のみが使用することなく、幅広く使用できるスキームを検討して、予算を執行すること。
44	再構築	-	-	-	森林活用推進事業(啓発)	森林課	-	-	-	-	-	-	-	B	5	2	3	所有者の啓発を効果的に進めるために、まずは薪ストーブユーザーのコミュニティづくりを大事に進めること。
45	B	6	1	4	ため池耐震化事業	農政課	③	②	③	C	拡充	拡大	①	B	3	3	3	第1次査定のとおり実施すること。
46	包括	9	1	1	地域産品ブランド化事業	ブランド観光商工課	②	②	②	B	現状維持	縮小	③	包	9	1	2	・メルローサミットの組替要求を認める。 ・各イベントの効果を見極めて、スクラップアンドビルドを進めること。
47	B	3	1	2	土地利用促進事業(野村桔梗ヶ原地区)	都市計画課	④	②	②	C	現状維持	縮小	③	B	3	1	2	提案どおり実施すること。
48	B	4	2	2	ウイングロード管理事業	まちづくり推進課	②	①	②	C	拡充	拡大	①	B	4	2	1	第1次査定どおり実施すること。受託者とはしつかり調整すること。
49	B	4	2	3	北部地域拠点整備事業	まちづくり推進課	②	②	③	C	拡充	拡大	①	B	4	2	1	・設計内容は、担当課にて施設の使い勝手やランニングコストも踏まえた全体調整を行い、決定すること。 ・備品購入費は真に必要なものを精査し、圧縮を図ること。 ・施設名称や愛称は、できるだけ早く市民や議会の意見を聞くこと。
50	B	6	1	6	歩道整備事業	建設課	③	②	③	C	拡充	拡大	①	B	6	3	2	幹線道路整備事業への組替要求を認める。
51	B	6	2	1	道路施設長寿命化改修事業	建設課	②	①	③	C	拡充	拡大	①	B	6	2	1	・設計及び施工の方法について、効率的なやり方になるよう研究を行うこと。 ・トンネルは利用状況を踏まえて今後の維持管理方法を検討すること。 ・野村角前1号線は優先度が高いため、事業を組み替えて早期に実施すること。
52	B	6	2	5	まちなか居住推進事業	まちづくり推進課	②	①	③	C	拡充	拡大	①	B	6	3	1	第1次査定どおり実施すること。
53	B	6	2	5	塩尻駅北土地区画整理事業	まちづくり推進課	②	②	②	C	拡充	拡大	①	B	6	3	1	提案どおり実施すること。
54	B	6	2	5	都市計画道路整備事業	都市計画課	③	②	④	C	拡充	拡大	①	B	6	3	2	第1次査定どおり実施すること。
55	B	6	2	5	立地適正化計画策定事業	都市計画課	④	②	③	C	拡充	縮小	④	B	6	3	1	・誘導エリアは今後の土地利用を想定して設定を進めること。 ・関連の大きな農業振興地域整備計画の見直しについては、係長クラスでチームを作り十分に調整すること。
56	B	6	2	5	全国都市緑化フェア事業	都市計画課	③	②	③	C	拡充	拡大	①	B	6	3	3	サテライト会場や実施内容はしつかり検討を進めること。

No.	第1期中期戦略			事務事業名	担当課	評価の視点			総合評価	今後の方向性		第2期中期戦略		理事者評価コメント		
	基本戦略	プロジェクト	施策・取組			妥当性	有効性	効率性		成果	コスト	記号	基本戦略		プロジェクト	施策・取組
57	その他	-	-	幹線道路整備事業	建設課	-	-	-	-	-	-	-	-	組替要求のあった歯科大東交差点改良、塩尻町交差点改良を認める。		
58	その他	-	-	生活道路整備事業	建設課	-	-	-	-	-	-	-	-	提案どおり実施すること。		
59	新規	-	-	子育て支援センター事業(北部子育て支援センター移転PR事業)	子育て支援センター	-	-	-	-	-	-	A	1	2 施設全体の空間イメージと調和するよう、壁面の位置は調整を行うこと。		
60	D	10	2	1 協働のまちづくり推進事業	交流支援課	③	②	②	C	拡充	縮小	④	D	10	2	1 提案どおり実施すること。
61	紐付	-	-	図書館事業諸経費	図書館	-	-	-	-	-	-	-	D	10	2	2 図書館の臨時職員は、雇止めのルールについて人事課と相談して、必要な人材が確保できるような制度とすること。
62	新規	-	-	図書館榑川分館移転整備事業	図書館	-	-	-	-	-	-	-	D	10	2	2 第1次評価どおり実施すること。
63	新規	-	-	図書館北部拠点移転整備事業	図書館	-	-	-	-	-	-	-	D	10	2	2 第1次評価どおり実施すること。
64	紐付	-	-	市民交流センター管理諸経費	交流支援課	-	-	-	-	-	-	-	B	4	2	1 維持管理計画を立てる中で、財源確保についても研究・検討を行うこと。
65	新規	-	-	北部子育て支援センター移転事業	子育て支援センター	-	-	-	-	-	-	-	A	1	1	2 提案どおり実施すること。
66	A	1	2	1 家庭支援推進事業	家庭支援課	②	②	③	C	拡充	拡大	①	A	1	2	1 ・提案どおり実施すること。 ・既存の母子保健なども含めた既存取組と連携して進めること。
67	A	1	2	1 こどもの未来応援事業	家庭支援課	③	②	③	B	拡充	現状維持	②	A	1	2	1 ・提案どおりモデル創出できるよう意欲的に実施すること。 ・取組・連携主体が多いので、地区毎の違いなども含めタスクを具体的に整理しながら進めること。
68	A	1	2	3 児童館・児童クラブ運営費	こども課	②	②	③	C	拡充	拡大	①	A	1	3	2 ・第1次評価どおり実施すること。 ・児童館は制度上18歳までに対応する「場所」だが、実際は児童クラブの実施場所が中心でありそのコストも拡大傾向であることから、実態に合わせた制度運用も研究すること。
69	A	1	2	3 放課後キッズクラブ運営費	こども課	③	②	①	B	拡充	現状維持	②	A	1	3	2 提案どおり実施すること。
70	新規	-	-	児童館ブラッシュアップ事業	こども課	-	-	-	-	-	-	-	A	1	3	2 提案どおり実施すること。
71	A	2	1	1 小学校英語活動サポート事業	教育総務課	②	②	②	B	拡充	現状維持	②	A	2	1	1 第1次評価どおり実施すること。
72	A	2	1	2 青少年育成事業	こども課	③	②	②	C	拡充	拡大	①	A	2	1	3 ・ジュニアリーダー養成講座は、ジュニアリーダーの現実的な活躍の場を検討すること。 ・探求型学習との調整については、地区主事の関わり方を軸に再検討とする。

No.	第1期中期戦略			事務事業名	担当課	評価の視点			今後の方向性			第2期中期戦略			理事者評価コメント	
	基本戦略	プロジェクト	施策・取組			妥当性	有効性	効率性	総合評価	成果	コスト	記号	基本戦略	プロジェクト		施策・取組
73	新規	-	-	みんなの博物館づくり事業	平出博物館	-	-	-	-	-	-	B	4	2	2	・耐震化は必要ながらも大規模な博物館は困難であるため、第3期以降に現行規模程度として複数年の議論の内容・進め方を具体化すること。 ・施設・量以上に質が重要であるため、機能・活動についての議論を具体性を持って行うこと。
74	C	7	2	3	公民館事業	生涯学習スポーツ課	③	②	②	④	縮小	C	7	2	1	・従来の公民館活動よりも地域課題解決へシフトする理念は良いが、課題や関わる人のパーソナリティ等は同一でないため、具体的な進め方・取り組み方がまだ不明確である。 ・教育を地域課題としてと共通化できるかの整理を地区ごとに行うこと(可能であればコミュニティスクールの組織や人材を基盤とするのが最も効果的である)。
75	C	7	2	3	生涯学習支援事業	生涯学習スポーツ課	-	-	-	-	-	C	7	2	1	探求型学習プログラムについては中心となり運営する人材(地区主事やコミュニティスクールコーディネーター)を定めるなど、関連事業との調整を行うこと。
76	新規	-	-	-	広丘児童館建設事業	教育総務課	-	-	-	-	-	A	1	3	1	提案どおり実施すること。
77	新規	-	-	-	小学校施設改善事業	教育総務課	-	-	-	-	-	A	2	2	2	天井高はH300の中学校施工と間を開けず、H31からと1年間前倒しすること。
78	新規	-	-	-	小中学校増築事業	教育総務課	-	-	-	-	-	A	2	2	2	提案どおり通学区変更審議を見守り一旦財源を措置する。
79	新規	-	-	-	中学校施設改善事業	教育総務課	-	-	-	-	-	A	2	2	2	提案どおり実施すること。
80	B	4	2	6	新体育館建設事業	生涯学習スポーツ課	④	②	③	④	縮小	C	4	2	3	・提案どおり実施すること。 ・公園については駅北区画整理地内公園も視野に入れた検討を進めること。
81	その他	-	-	-	体育施設整備事業	生涯学習スポーツ課	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	・檜川体育館は低い使用状況から地元譲渡も打診する等、調整を進めること。 ・その他については第1次査定どおりとする。
82	その他	-	-	-	衛生センター設備長寿命化事業	下水道課	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	組替要求のあった受変電設備工事(製作)を認める。